

クラウド活用を ビジネスの成功に つなげる

真にクラウドが成熟した企業になるためには、日本を含む世界中の企業が、クラウド環境におけるインフラ構築とセキュリティ対策を効果的にする必要があります

第4回HashiCorp「クラウド戦略の現状」調査では、クラウド活用の成熟度の重要性、とりわけクラウド成熟度がいかに主要なインフラの構築とセキュリティの実践を組織全体に拡張する能力に依存しているか、そしてそれがビジネスに与える影響について取り上げています。2024年版は、フォレスター・コンサルティング社に調査を依頼し、組織全体に主要なプラクティスを採用・標準・拡張することの影響に焦点を当てたクラウド成熟度モデルを改良するために協力を仰ぎました。

(注: 本稿では日本における**2024**年度の主要な調査結果をご覧いただけます。[グローバル調査のウェブサイト](#)では、すべての結果と方法論(過去3回の調査も含む)、およびフォレスター・コンサルティングの全調査をご確認いただけます)

今年度の結果は、真のクラウド成熟度の達成は難しいが、努力する価値は十二分にある、と示しています。日本の調査回答者**58**人(全世界を対象とした調査は回答者約**1,200**人)のうち、成熟度が高いと回答したのはわずか**9%**でした。

「持てる者」と「持たざる者」の世界では、少数の先駆者がクラウドの成熟から既に利益を享受している一方で、残りの大多数は苦戦し続けているのが現状です。クラウド活用が高度に成熟した企業は、クラウドにより多くの投資を行い、無駄な支出を減らし、開発を迅速化し、セキュリティを向上させながら、より良いリターンを得ています。

なぜでしょうか？成熟度の高い組織は以下のように一般的なクラウドの課題にうまく対処しています。

- 熟練した技術スタッフの継続的な不足に直面したとき、成熟度の高い組織は、プラットフォーム・チームを拡大し、スタッフの専門知識の効果を最大化するために自動化を促進する
- クラウドセキュリティに苦戦する企業がある一方で、成熟度の高い組織は、クラウド運用の原理原則に従ってセキュリティ体制を強化する
- クラウド・インフラストラクチャとセキュリティを自動化する生成AIの分野でリードしている

日本の回答者の

9%

がクラウド成熟度が高いと回答

2024年は、クラウド成熟度モデルを改良し、クラウド・インフラストラクチャとセキュリティにおける21の主要プラクティスの普及に焦点を当てました。高度に成熟していると見なされるためには、組織のほとんどのチームが、インフラストラクチャとセキュリティのライフサイクル管理の両方にわたって、すべてのベストプラクティスを採用（基本レベル）と標準化（中級レベル）し、少なくともスケーリング（上級）を実践し始めていなければなりません。日本の回答者の9%がこの基準を満たしています。これは、アジア太平洋地域の回答者の9%に匹敵し、成熟度の高い世界の回答者の8%をわずかに上回る結果となりました。基本レベルのベストプラクティスすら普及していない組織は成熟度が低いとみなされ（日本の回答者の25%、世界全体の33%より低い）、その中間（日本の回答者の65%）は中程度の成熟度に分類されました。これらの結果は、クラウド活用の成熟度は非常につかみどころがない、ただし非常に価値のあるもの、ということを示しています。

日本の回答者の

40%

がプラットフォーム・チームを標準化していると回答

ほぼすべての日本の組織は、プラットフォーム・チームという形で主要な機能やプロセスを集中化するなど、標準化の重要性を認識していますが、ほとんどの組織はまだこの初期段階にあります。日本の回答者の98%は、少なくともプラットフォーム・チームの設立を開始している回答しました。ただし、組織全体のクラウド運用の完全標準化をプラットフォーム・チームに任せていると回答したのは10人中4人（40%）に過ぎませんでした。この結果は全世界の調査と同程度ですが、プラットフォーム・チームに標準化を任せると回答したアジア太平洋地域の回答者の51%には及びませんでした。

日本の組織の

67%

がクラウドでセキュリティ強化を図る

クラウドセキュリティは複雑であり、クラウド戦略の障壁ともメリットとも考えられていますが、日本の回答者の3分の2が、クラウド戦略を成功させる主な恩恵としてセキュリティ体制の改善を挙げています（世界全体では73%、アジア太平洋地域では68%）。3分の1（34%）が1年以上このような恩恵を受けており、アジア太平洋地域全体（35%）と世界全体の割合（41%）にやや遅れをとっています。また、日本の回答者の24%が、今後1年間でセキュリティが向上すると予想しています。

日本の回答者の

59%

がクラウドインフラへの
支出を増加

日本の回答者の10人中6人未満が、過去1年間にクラウド投資を強化したと回答しており、アジア太平洋地域(63%)や世界全体(66%)の結果よりも下回りました。日本の回答者の約5分の1(22%)がクラウド支出を据え置いており、世界全体の18%、アジア太平洋地域の19%をわずかに上回りました。日本の回答者のうち、支出を削減したのはわずか12%でした(世界全体の14%、アジア太平洋地域の15%をわずかに下回りました)。注目すべきは、成熟度の高い組織は成熟度の低い組織よりもクラウド支出を増やしている傾向が強い、ということです。

日本の回答者の

77%

がマルチクラウドの導入を実施
または計画

日本の回答者の半数以上(55%)がすでにマルチクラウドを導入しており(世界全体の63%、アジア太平洋地域の61%を大きく上回っている)、アジア太平洋地域の61%を大きく上回っている、さらに22%が今後1年間に導入する予定です。これらの調査結果は、多くの企業がオンプレミスのデータセンターやプライベートクラウドのオプションを維持し続けているにもかかわらず、マルチクラウドの導入が最も普及しているクラウド・インフラストラクチャのアプローチであることを裏付けています。

日本の回答者の

66%

がクラウドでビジネスの
成功を見出す

日本の回答者の3分の2が、自社のクラウド・インフラストラクチャ戦略が全体的なビジネス目標の達成に役立ったと回答しており、これはアジア太平洋地域の割合(66%)とほぼ同じで、世界全体の割合(68%)にわずかに及びませんでした。また、日本の回答者の24%は、クラウドへの取り組みが来年には実を結ぶと予想しています。

日本の組織の

88%

がクラウドに無駄なコスト
をかけている

ほとんどの日本企業が、クラウドへの支出を増やしその投資からプラスのリターンを得ていたとしても、その費用の一部を無駄にしていると感じています。それでも、日本の回答者がクラウドの無駄を報告する割合は、グローバル(91%)やアジア太平洋地域(92%)の回答者よりも低い状況です(88%)。クラウドの浪費の背後に何があるのか?最も多く挙げられた3つの要因は、必要なスキルの不足、リソースの過剰供給、遊休または未使用のリソースでした。2023年の上位3つの結果と同じです。

日本の回答者の

76%

が熟練した人材不足を経験している

以前の「クラウド戦略の現状」調査では、長年にわたって企業を悩ませている熟練したクラウドスタッフの不足が浮き彫りになりました。今年、日本の回答者の4分の3以上が、クラウド・インフラストラクチャ戦略をサポートするために必要なスタッフの専門知識をすべて持ち合わせていないと答えており、これは世界全体(64%)およびアジア太平洋地域(60%)の結果を大幅に上回っています。日本の回答者の10人に4人以上(41%)が、スタッフの専門知識不足を「著しい」と回答しており、これは世界全体の28%、アジア太平洋地域の27%を大きく上回っています。また、日本の回答者の31%が「やや」人手不足と回答しており、これは世界全体の32%、アジア太平洋地域の30%と同じです。全体として、成熟度の低い組織では問題はさらに深刻です。

日本の回答者の

76%

クラウド・インフラストラクチャをサポートするためにAIを使用している(または使用する予定)

生成AIに関する話題が多い中、日本の回答者のほぼ10人中9人(88%)が、少なくともクラウド・インフラストラクチャとセキュリティをサポートするためにAIを使用することに関心を持っていることは驚くべきことではありません。しかし、AIが誕生して日が浅いとはいえ、日本の回答者の半数以上(52%)が何らかのテクノロジーを実際に導入しており、これは世界全体の40%、アジア太平洋地域の41%を上回っています。さらに24%が来年中にAIを導入する予定で、12%は生成AIに興味はあるがまだ導入する予定はありません。日本で最も一般的なAIのユースケースは、業務タスクの自動化と社内向けの自然言語処理(それぞれ48%)であり、社外向けの自然言語処理、大規模データセットの分析、サイバー脅威の検出はあまり関心を集めていません(それぞれ26%)。

本年度の調査結果の詳細と全世界の結果、およびフォレスター・コンサルティングの調査結果は www.hashicorp.com/state-of-the-cloud からダウンロードいただけます。

